

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 苗手 一彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	87,371	93,437	206,867
経常利益	(百万円)	1,579	2,413	3,917
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,375	1,814	2,466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,434	1,957	2,654
純資産額	(百万円)	24,522	27,356	25,694
総資産額	(百万円)	60,264	61,985	53,879
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.13	80.21	109.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	61.06	79.29	108.13
自己資本比率	(%)	40.7	43.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,093	2,325	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124	201	87
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,605	323	2,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,541	11,795	9,996

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.51	39.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、平成26年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

また、当社の連結子会社でありますトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズは、平成26年7月1日付でトイズユニオン株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社マックスゲームズに変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気の回復基調が見られました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化への懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、玩具事業及びアミューズメント事業において、ヒット商材に恵まれ、売上高、利益ともに好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は934億3千7百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は23億6千2百万円(同52.3%増)、経常利益は24億1千3百万円(同52.8%増)、四半期純利益は18億1千4百万円(同31.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「妖怪ウォッチ」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は394億7千9百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益は16億6千3百万円(同195.2%増)となりました。

#### 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、売上高は「アナと雪の女王」などがヒットしたことにより堅調に推移したものの、利益面に関しましては利益率の高いオリジナル作品において目立ったヒット作がなかったこと等により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は213億7千6百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は1億4千5百万円(同61.4%減)となりました。

#### ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やソーシャルゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、一部にヒット作があったものの、当社グループにおきましては売上高、セグメント利益とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は199億3千9百万円(前年同期比13.5%減)、セグメント損失は6千1百万円(前年同期はセグメント利益3千4百万円)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、玩具自動販売機及びキッズカードゲーム機において人気のキャラクター商材が好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は126億4千3百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は12億6千4百万円(同6.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて17億9千9百万円増加し、117億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、23億2千5百万円(前年同期は30億9千3百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上18億9千4百万円、売上債権の増加60億6千2百万円及び仕入債務の増加64億4千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億1百万円(前年同期は1億2千4百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億6千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億2千3百万円(前年同期は36億5百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払による支出3億5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げております。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長

新たな事業領域への挑戦

流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81億5百万円増加し、619億8千5百万円となりました。これは主に、流動資産の増加74億1千3百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億4千3百万円増加し、346億2千8百万円となりました。これは主に、流動負債の増加62億1千1百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円増加し、273億5千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上による利益剰余金の増加18億1千4百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億5百万円によるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもろろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,050,000	24,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

##### (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	890	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分 ・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
井平 康彦	大阪府枚方市	563	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	489	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	375	1.56
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	357	1.48
株式会社サンリバー	東京都台東区西浅草二丁目13番11号	316	1.31
河合 洋	東京都台東区	300	1.24
西村 隆	兵庫県神戸市中央区	286	1.19
計		10,138	42.15

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか、自己株式が1,413千株あります。
4. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド及びその共同保有者であるいちごアセットマネジメント株式会社から平成26年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.)	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1 内(1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	1,147,100	4.77
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目6番10号	200	0.00

5. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成26年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	181,600	0.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	28,300	0.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,101,700	4.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,413,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,580,100	225,801	
単元未満株式	普通株式 56,600		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		225,801	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,413,300		1,413,300	5.87
計		1,413,300		1,413,300	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,996	11,795
受取手形及び売掛金	24,104	30,167
たな卸資産	<sup>1</sup> 7,404	<sup>1</sup> 8,557
その他	5,533	3,924
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	47,025	54,439
固定資産		
有形固定資産	1,342	1,013
無形固定資産	446	695
投資その他の資産	<sup>2</sup> 5,065	<sup>2</sup> 5,836
固定資産合計	6,854	7,546
資産合計	53,879	61,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,099	26,540
未払法人税等	1,104	610
賞与引当金	477	249
その他の引当金	21	18
その他	3,333	3,828
流動負債合計	25,036	31,248
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	-
退職給付に係る負債	2,103	2,422
その他	1,020	957
固定負債合計	3,148	3,380
負債合計	28,185	34,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	20,562	22,071
自己株式	948	936
株主資本合計	25,141	26,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	519
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	378	521
新株予約権	175	173
純資産合計	25,694	27,356
負債純資産合計	53,879	61,985

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	87,371	93,437
売上原価	76,587	81,421
売上総利益	10,783	12,016
販売費及び一般管理費	9,231	9,653
営業利益	1,551	2,362
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	21
負ののれん償却額	1	-
その他	34	35
営業外収益合計	58	57
営業外費用		
支払利息	5	0
リース解約損	0	5
貸倒引当金繰入額	24	0
その他	0	0
営業外費用合計	30	6
経常利益	1,579	2,413
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	4
負ののれん発生益	409	-
特別利益合計	411	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	7	14
減損損失	33	125
退職給付制度改定損	-	379
役員退職慰労金	110	-
特別損失合計	152	525
税金等調整前四半期純利益	1,838	1,894
法人税、住民税及び事業税	557	600
法人税等調整額	94	520
法人税等合計	462	79
少数株主損益調整前四半期純利益	1,376	1,814
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,375	1,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,376	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	140
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	57	143
四半期包括利益	1,434	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	1,957
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,838	1,894
減価償却費	309	184
減損損失	33	125
のれん償却額	121	-
負ののれん発生益	409	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	8
賞与引当金の増減額(は減少)	193	227
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	319
受取利息及び受取配当金	23	22
支払利息	5	0
固定資産除売却損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	7	14
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	618	6,062
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	1,152
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	6,441
その他	2,221	1,898
小計	2,440	3,406
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	9	0
法人税等の支払額	666	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	2,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156	95
有形固定資産の売却による収入	5	183
無形固定資産の取得による支出	62	360
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	-
子会社株式の取得による支出	1	-
その他	89	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	-
長期借入金の返済による支出	194	-
自己株式の処分による収入	53	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	305
その他	1	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,605	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386	1,799
現金及び現金同等物の期首残高	10,155	9,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,541	11,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、当社が吸収合併いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社モリゲームズは、同じく連結子会社であるトイズユニオン株式会社に吸収合併されたため、損益計算書のみ連結しております。なお、トイズユニオン株式会社は平成26年7月1日に株式会社マックスゲームズへ商号変更しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	7,385百万円	8,540百万円
貯蔵品	19	16

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	97百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,670百万円	3,790百万円
賞与引当金繰入額	230	248
退職給付費用	183	241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	10,541百万円	11,795百万円
現金及び現金同等物	10,541	11,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	253	11.25	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	305	13.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,880	21,300	23,042	11,147	87,371		87,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	31,880	21,300	23,042	11,147	87,371		87,371
セグメント利益	563	377	34	1,190	2,166	614	1,551

(注) 1. セグメント利益の調整額 614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437		93,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437		93,437
セグメント利益又は損 失( )	1,663	145	61	1,264	3,011	648	2,362

(注) 1. セグメント利益の調整額 648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

ハ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビデオゲーム事業」において、売却の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失125百万円を特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社でありますトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズが合併することを決議し、両社は平成26年7月1日に合併いたしました。

#### 1. 合併の要旨

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：トイズユニオン株式会社

事業内容：ビデオゲームハード・ソフト等の販売

吸収合併消滅企業

名称：株式会社モリゲームズ

事業内容：ビデオゲームハード・ソフト等の販売

##### (2) 企業結合日

平成26年7月1日

##### (3) 企業結合の法的方式

トイズユニオン株式会社を存続会社とする吸収合併方式といたします。

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社マックスゲームズ

##### (5) その他取引の概要に関する事項

グループの企業価値の最大化を目的として、ビデオゲーム事業を行っているトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズを統合することにより、任天堂株式会社とより強固な関係を築くとともに、市場に密着したサービスの提供、組織の効率化による生産性の向上など、継続的な利益創出と更なる成長戦略の実現を図るために実施するものであります。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円13銭	80円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,375	1,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,375	1,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,505	22,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円06銭	79円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	24	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行)

当社は、平成26年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）、当社子会社の取締役及び当社の執行役員（同等の者を含む。以下、「執行役員等」という。）に対し、株式報酬型ストック・オプションとして募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 目的

当社の取締役、当社子会社の取締役及び執行役員等の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、当社の業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めることを目的として株式報酬型ストック・オプション制度を導入するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 銘柄

株式会社ハピネット 平成26年度株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成26年12月10日

(3) 新株予約権の発行数

936個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の取締役（社外取締役を除く。） 7名

当社子会社の取締役 1名

執行役員等 9名

(6) 新株予約権の行使期間

平成26年12月11日から平成56年12月10日までとする。

(7) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 発行価格

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した金額とする。なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2 【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....305百万円

(2) 1株当たりの金額.....13円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ハピネット  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	倉	光	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝	金	正	典	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎	倉	昭	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。